

答 気象台観測資料に基づき降雨強度を計算し、設置基準を適正に設けている。また、維持管理状況を把握するために立入調査や改善措置を求めることができ、市に帰属する調整池についても責任を持って管理している。

抑制策は推進されているか

問 厚労省は、2008年度から都道府県を通じ、介護給付費抑制政策を実施するように求めた。無駄な支出を抑制し、介護保険給付費の適正化を進めなければならない。少子高齢化社会に向かつての取組はどうか。

答 適正化に効果が高い要介護認定チェック、ケアプランの点検、住宅改修、福祉用具購入等の点検、縦覧点検、医療情報との突合、介護給付費通知などを行い、適正化につなげ給付費、介護保険の適正な運営を推進していく。

統廃合の説明がなかった

問 早い時期に小学校の統廃合の説明をし、地元アンケートをやれば良かったのではないかと。アンケートの結果、切実な意見が出ている。一体校計画に対する意向調査は反対が圧倒的に多く、市民の理解を得ていないのではないかと。

答 小中一貫教育推進協議会施設検討

部会で、地域、保護者、学校の教職員で構成された人たちから意見を伺って進めてきた。住民の意向もその中に込められているものと考えている。

空き家対策について

問 防災、防犯や環境の悪化など社会問題になりかねない状況であるが、当市の空き家の現況はどうか。空き家再生等推進事業の活用、取組はないのか。

答 防災、防犯上の問題はもとより、一部地域では建物の崩壊も起きていると聞いている。地方自治体として個人財産への関与が現行法上どこまでできるのか慎重に見極めていかなければならない。県市長会でも問題提起されている。指摘の事業については少し勉強をしたい。

高齢者の一人暮らし対策について

問 当市の一人暮らし高齢者の実態と認識の見解は。モデル地域では、地域見守りサービスを78人が利用している。今後の充実、強化はどうか。救急医療情報キットの導入はどうか。

答 三条市の高齢化率は25・4%、4人に1人が65歳以上。ひとり暮らしの高齢者世帯は3686世帯と、年々増加傾向にある。地域、関係機関の協力を得て見守り事業を推進す

で教育委員会の対応に問題は無い。一中学区の住民アンケートをどう捉えているか。

答 教育委員長の諮問に答えて手順を踏んで検討を進めてきた。その都度、報告と承認、決定を得ており軽視しているものではない。特定の考え方で行うアンケートを評価するつもりはなく、見ていないし影響を受けるものでもない。

原発問題について

問 原発周辺の市長としての見解はどうか。子どもたちに原子力教育をどう行っているか。

答 周辺の市長の連携が始まっているが、冷静に議論を進めたい。文科省の副読本は見直しをされる。

7・29豪雨災害について

問 新田川下流部沈砂池、布施谷川1号支線排水路及び周辺農地の土砂撤去に市は費用を掛けている。これを解決するには、上流部の法線変更をするべきではないか。

答 以前からも山の斜面が崩壊し、下流部に土砂が堆積している。今回法線変更を含めて河川災害の申請を行い、事業採択されるよう今後努めていきたい。

小中一体校建設について

問 児童生徒数1500人、教育に



第一中学校

7・29豪雨災害について

問 7・29豪雨災害における排水問題と貝喰川下流部一帯の住宅密集地域がダム化したことについて、

る。社会福祉協議会の自主事業として継続することを想定している。情報キットの導入は、当面多くの高齢者が持っている在宅療養手帳を活用し周知していく。



在宅療養手帳

7・29水害を受けて

問 新通川のポンプの管理体制はどのようになっているのか。

答 操作は地元及び市職員がやり、毎年梅雨前に点検。電気設備は法令で2カ月に1回している。

問 冠水した道路の交通規制はどのようになっているのか。

答 急激な道路冠水については、警察と共に市の職員、自治会にお願いし、現地確認の上その場の判断でバリケードなど通行止めをお願いしている。

問 災害時要援護者の避難誘導で一部の役職の人に過重負担になっていないか。

信濃川はじめ五十嵐川・刈谷田川など、7年前の激甚災害指定で、本川の河川改修や堤防のかさ上げが完了し、同時並行して内水対策が行われた地域、行われなかった地域との差が出たのが今回の水害であり、手つかずの地域の排水、内水対策はどうか。

また、貝喰川下流部を廃川敷にした上で樋門を設置したが、排水機場が完成しない中、豪雨に見舞われダム化した。来年夏の機場完成までの間の不安解消策として、流域住民が要望している仮設ポンプの設置状況はどうか。

答 本川改修後の内水対策の手順として、新通川・島田川沿線排水区域の内水対策事業、輪之内排水区域の一時雨水貯留施設、貝喰川あるいは大面川全体の水系の在り様など、県及び関係機関と連携の上、検討して進めていきたい。

貝喰川排水機場の仮設ポンプの設置については、県に要望しており、口径200ミリのポンプ2台の設置を予定している。

7・29豪雨災害の復旧について

問 農地災害を含め被害総額175億円を超える大災害である。五十嵐川及び支流の復旧の取組については、原形復旧か、一歩進んだ改良復旧が必要と思うがどうか。中山間地の

答 避難行動要支援者では、発災直後施設や自治会等で安否確認をした。今後どこが無理だったのかの検証もしていきたい。

小中一貫教育について

問 小中一貫教育の導入は、あらゆる教育形態の中から中一ギャップ解消に有効ということで決めたのか。

答 三条市が抱える課題。その手段として小学校と中学校が連携、協力しながら、教職員、児童生徒のそれぞれの発達段階に応じた成長を願うことが狙いである。

水害対応について

問 布施谷川水系の水害対応は適切だったか。今後の治水計画の取組は。

答 内水位5・5メートルから機械排水とする契約により29日早朝から運転し、遠方監視盤の異常は無い。新川への溢水があり、土地改良区の指摘もあってゲート全閉とした。吉津川も含む総合治水のため県、土地改良区との協議ではハード、ソフトの一元化で一致している。堤防かさ上げは継続要望し50トン改修は上流域の後と考えている。

一中学区一体校について

問 無理を重ねる一体校の建設計画

農地及び農家支援対策も耕作放棄地解消の面で十分な対応が求められると思うがどうか。7・13水害と比較すると林地林業災害も数多い。林業に対する支援策を講じ、一刻も早い山の再生を図るべきと思うがどうか。

答 五十嵐川水系として、上、中、下流域と負担を分かち合い改修を進めてゆく。鹿熊川についても改修の要望をいただいている。基本的に原形復旧でなく抜本的改修が必要だと考えている。治水対策としての取組になる。支援策の実施に当たり過度の負担を掛けることなく補助災害に対応したい。林道は国、治山事業は県と検討したい。



鹿熊川流域 (落合地内)

災害における観光事業は

問 合併特例債事業の下田地区観光施設予定地が被害にあったが、完了の見込みはどうか。

答 高城の駐車場は計画通りに進む。白鳥の郷公苑は県の河川災害復旧と合わせて行う。